

2026年3月期 中間期
決算説明資料

2025年11月12日
内外テック株式会社
(証券コード 3374)



2026年3月期 中間期
決算ハイライト

本日のポイント

POINT

- 1** 2026年3月期 中間期実績
顧客の在庫調整の長期化により減収となるも、売上原価率の改善及び販管費を抑制し増益に
- | | | |
|---------------------------------------|-------------------------------------|--|
| 売上高 15,240 百万円
(前年同期比▲5.7%) | 営業利益 487 百万円
(前年同期比15.2%) | 親会社株主に帰属する中間純利益 310 百万円
(前年同期比22.8%) |
|---------------------------------------|-------------------------------------|--|

POINT

- 2** 2026年3月期予想
下期からの回復を見込めず減収減益の見込み
- | | | |
|--------------------------------------|------------------------------------|---|
| 売上高 29,500 百万円
(前期比▲16.5%) | 営業利益 810 百万円
(前期比▲47.8%) | 親会社株主に帰属する当期純利益 380 百万円
(前期比▲63.8%) |
|--------------------------------------|------------------------------------|---|

POINT

- 3** 今後の経営方針
基本戦略は継続するも、さらに持続的成長を実現する経営基盤を強化
- ・ 顧客シェア拡大のため受託製造事業のキャパ拡大とライトアセット化の両立
 - ・ 業績改善のため4つの構造改革に取り組む



2026年3月期 中間期
連結業績・事業概況

2026年3月期 中間期 業績

- ・長期化する顧客在庫調整の影響を受け減収になるも、売上原価率の改善及び販管費の抑制等により期初予想を大きく上回る増益に

決算実績

(百万円)	2025.3期 上期			2026.3期 上期			
	実績	前年同期比	構成比	実績	前年同期比	構成比	期初予想
売上高	16,161	▲21.1%	100.0	15,240	▲5.7%	100.0	15,780
売上原価	14,228	▲23.1%	88.0	13,299	▲6.5%	87.3	—
販管費	1,510	4.4%	9.3	1,453	▲3.8%	9.5	—
営業利益	423	▲18.8%	2.6	487	15.2%	3.2	254
経常利益	403	▲20.5%	2.5	478	18.7%	3.1	238
親会社株主に帰属する 中間純利益	252	▲22.1%	1.6	310	22.8%	2.0	46

売上高・営業利益（四半期ベース）の推移

・1Qは大幅減収減益、2Qは回復

売上高

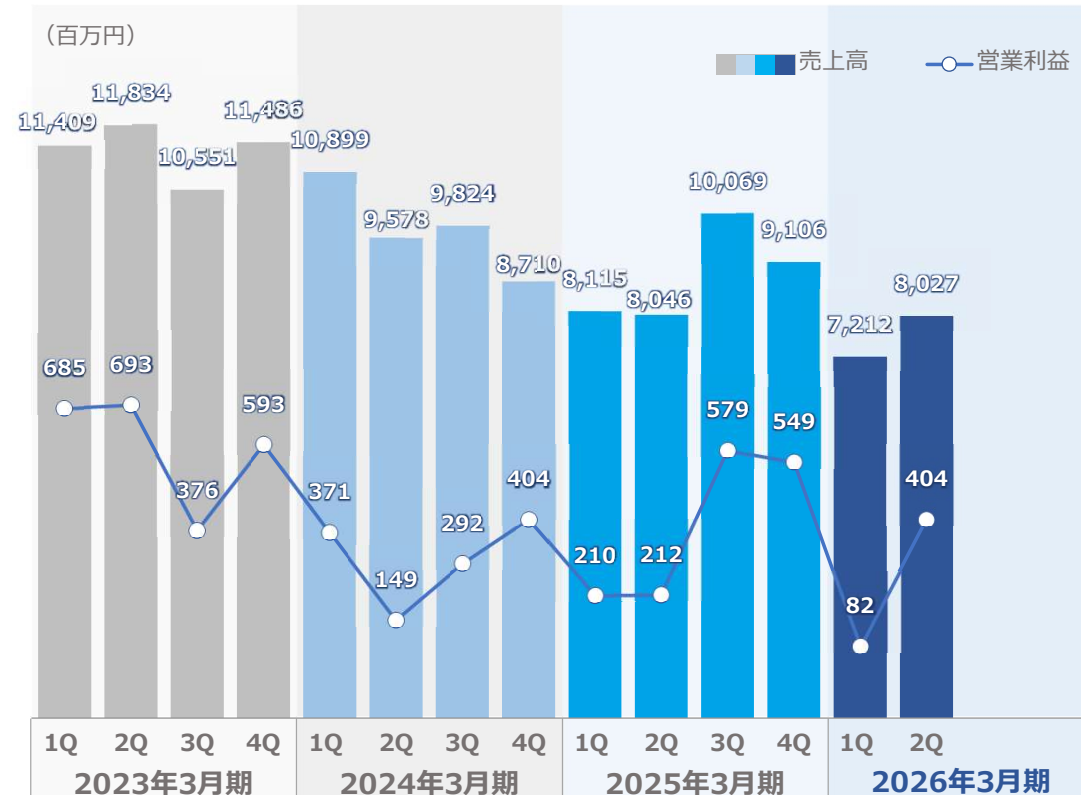
15,240百万円（前年同期比▲5.7%）

- AI需要を中心に市場回復は見られるも、長期化する顧客の在庫調整から受注回復には至らず

営業利益

487百万円（前年同期比+15.2%）

- 2Qは、主要顧客の先行発注により自社在庫が減少。売上総利益の改善に寄与
- 販管費の抑制により営業利益は大幅に改善



	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	23,243	22,037	20,478	18,535	16,161	19,175	15,240	-
営業利益	1,378	970	521	696	423	1,128	487	-

(百万円)

売上総利益率・販管費（四半期ベース）の推移

- ・ 棚卸資産が減少し、2Qの売上総利益率は大幅改善

売上総利益率

12.7%（前年同期比+0.7ポイント）

- 2Qは、主要顧客の先行発注により自社在庫が減少。売上総利益率の押し上げ要因に

販売管理費

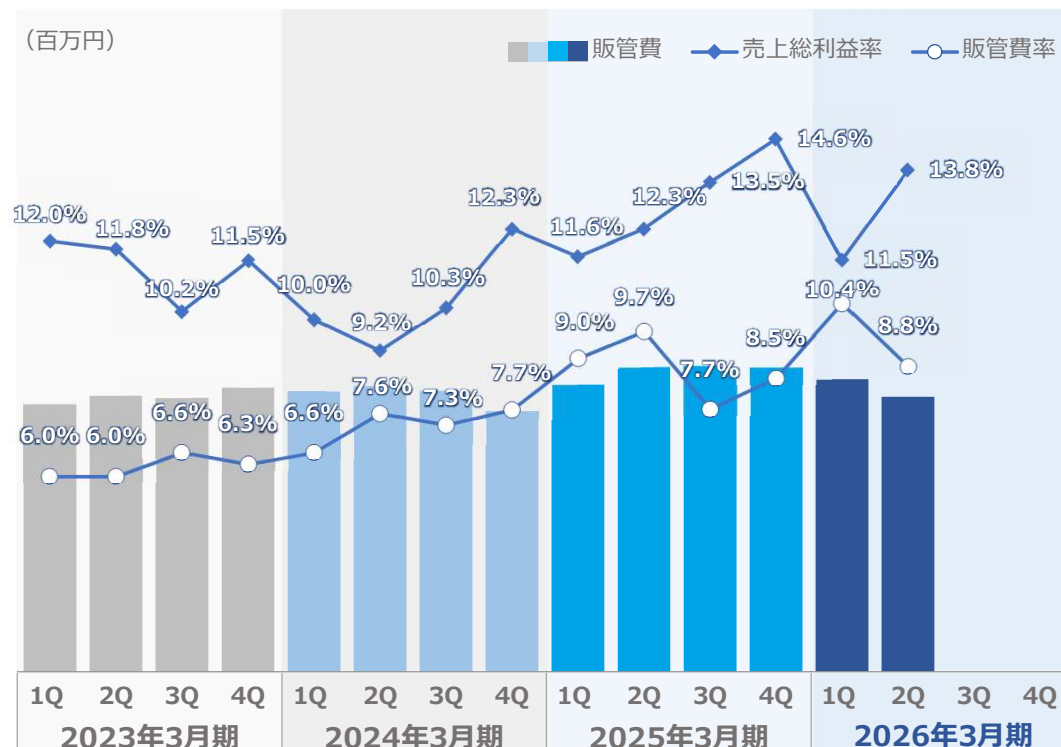
1,453百万円（前年同期比▲3.8%）

- 外部委託の内製化のほか、出張費や交際費、役員報酬等の費用抑制により減少

販売管理費率

9.5%（前年同期比+0.2ポイント）

- 費用抑制するも、売上高が減少し販管費率は上昇



	1Q 2023年3月期		1Q 2024年3月期		1Q 2025年3月期		1Q 2026年3月期	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上総利益率	11.9%	10.9%	9.6%	11.2%	12.0%	14.0%	12.7%	-
販管費	1,386	1,423	1,446	1,383	1,510	1,558	1,453	-
販管費率	6.0%	6.5%	7.1%	7.5%	9.3%	8.1%	9.5%	-

セグメント別概況 販売事業

・売上減少するも2Qの利益改善が寄与し、減収増益に

セグメント売上高

13,269百万円（前年同期比▲6.9%）

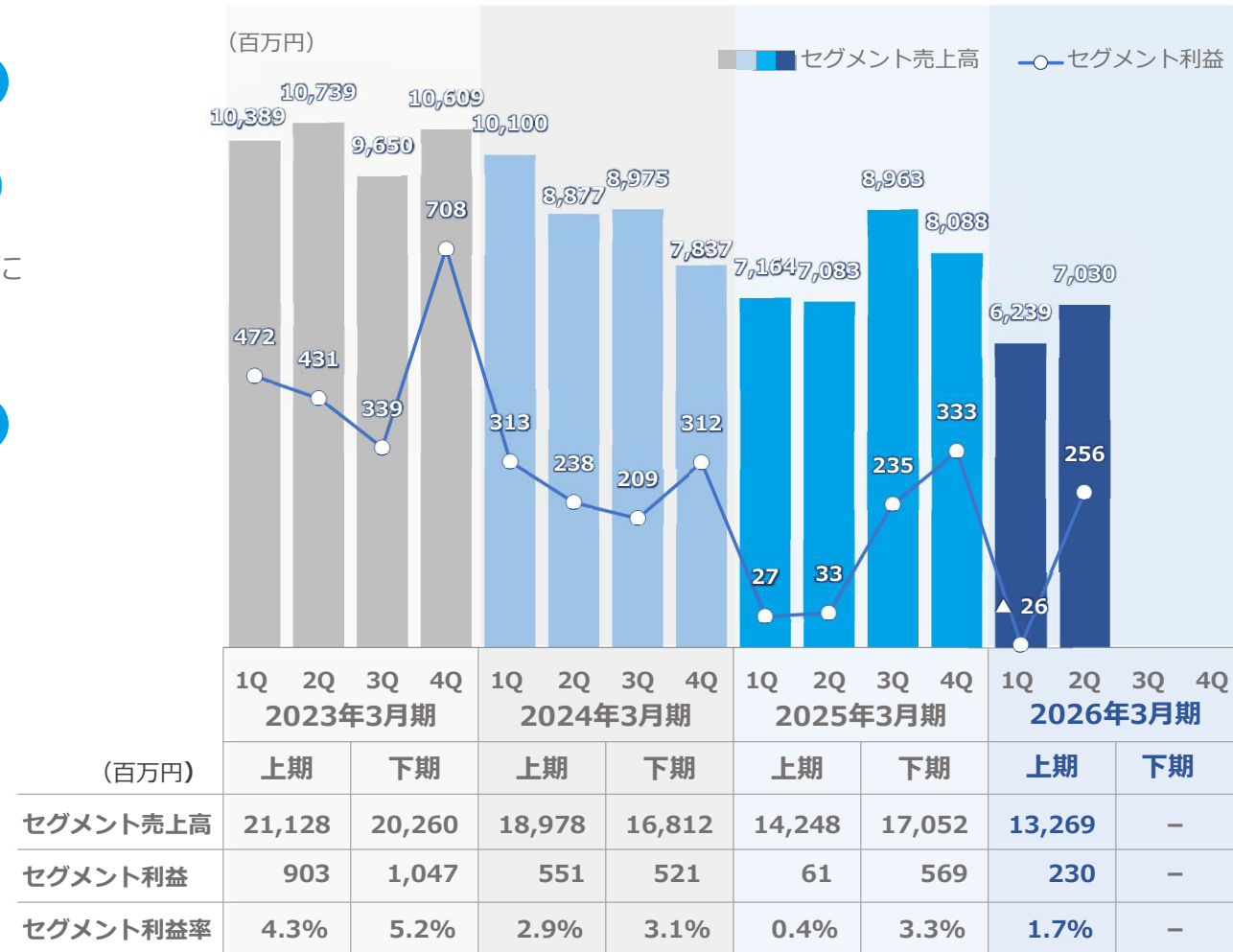
- 前下期は一時的に回復するも、長期化する在庫調整等による影響から減収

セグメント利益

230百万円（前年同期比 3.8倍）

- 1Qは、売上高が減少し赤字に
- 2Qは、主要顧客の先行発注による売上増加に加え、販管費の抑制により大幅に改善

（注）セグメント売上高及びセグメント利益は、連結調整前の数値となっております



セグメント別概況 受託製造事業

- ・ 主要顧客からの受注増加し増収、利益は1Qに比し大幅に改善

セグメント売上高

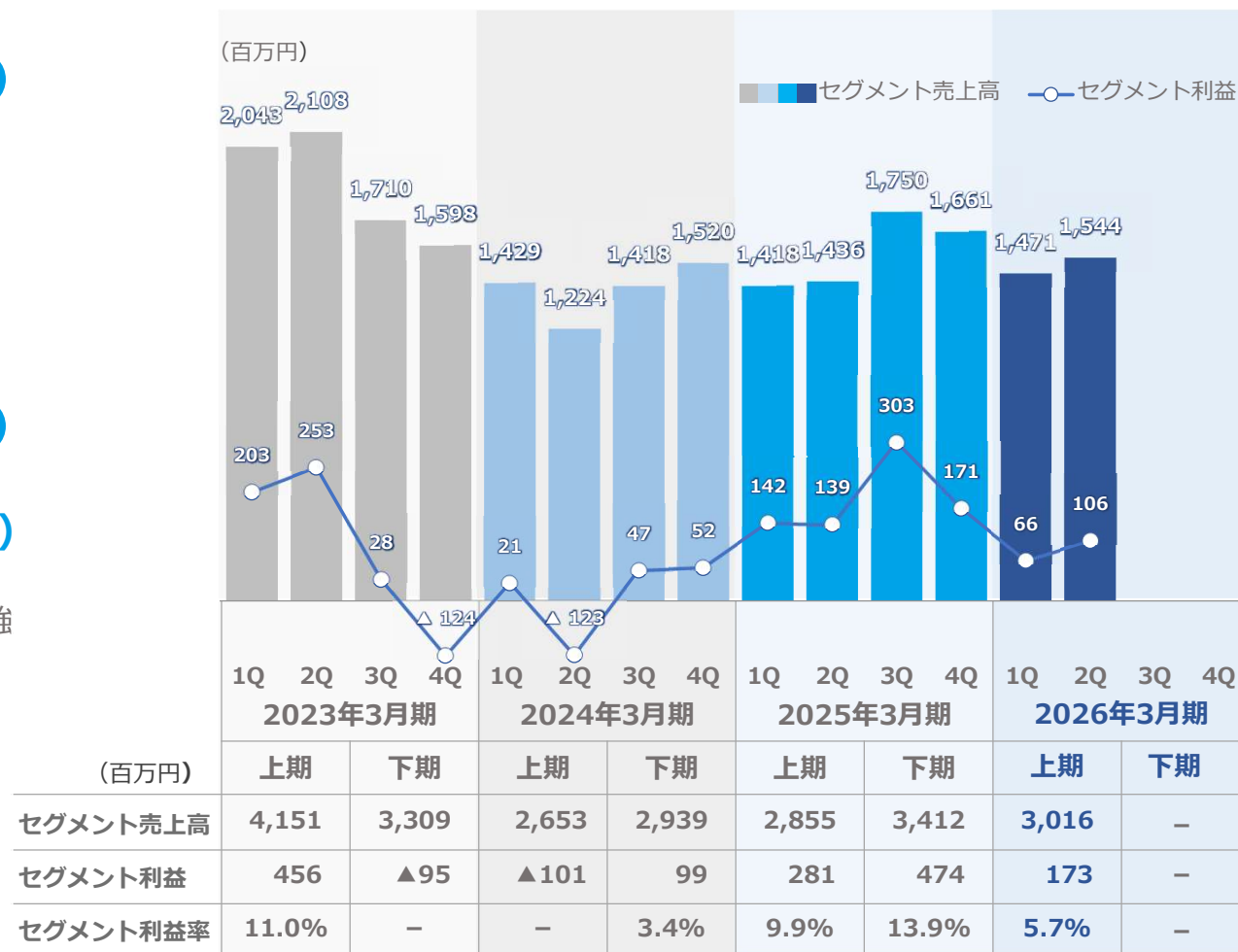
3,016百万円 (前年同期比+5.6%)

- 半導体市場好調を受けた保守・メンテナンス需要が堅調に推移し下支え

セグメント利益

173百万円 (前年同期比▲38.5%)

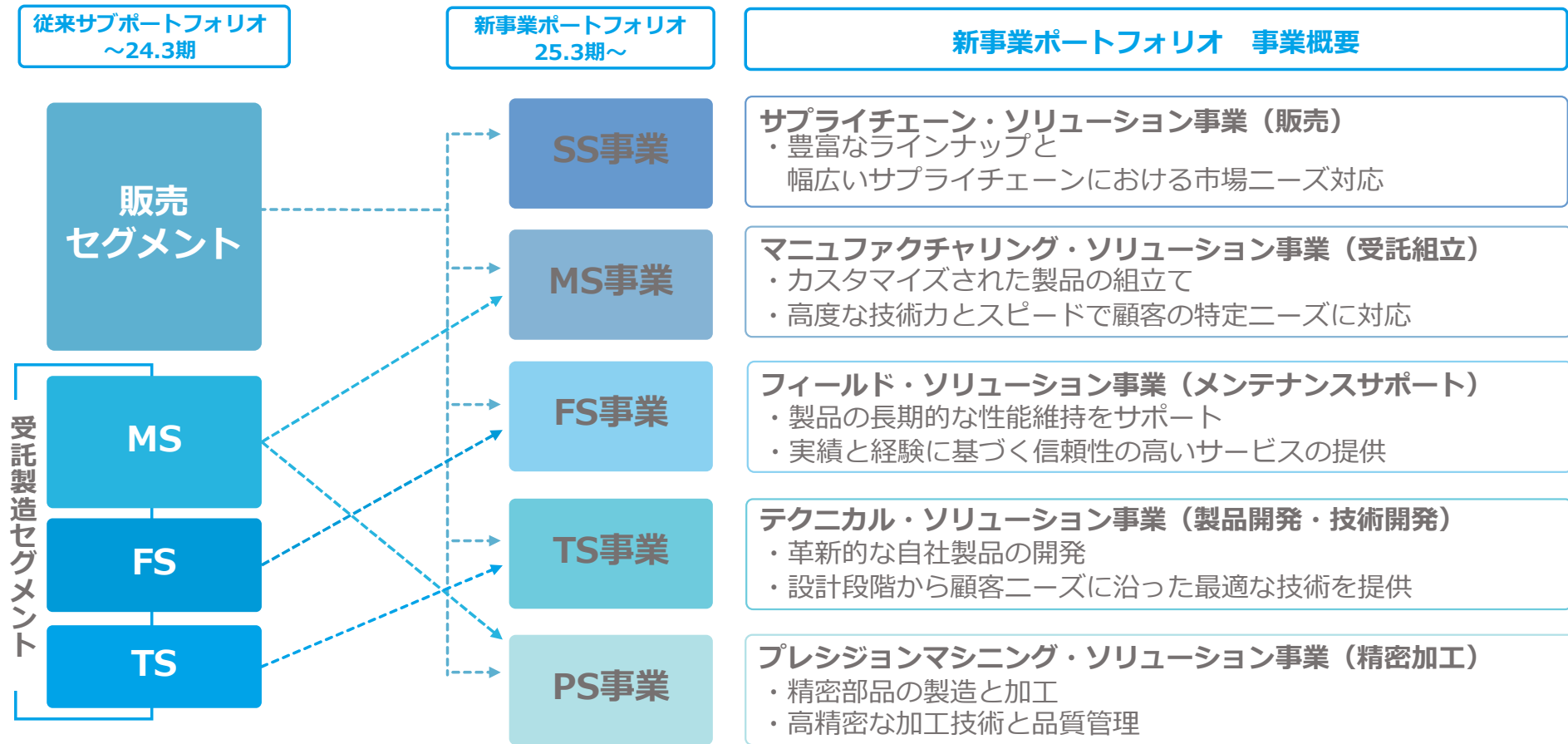
- 賃金上昇に加え、生産体制の再構築を図るため人員補強を行い労務費が増加し減益



事業ポートフォリオ概要

- ・ 資本の最適配分を目指し、事業ポートフォリオを見直し

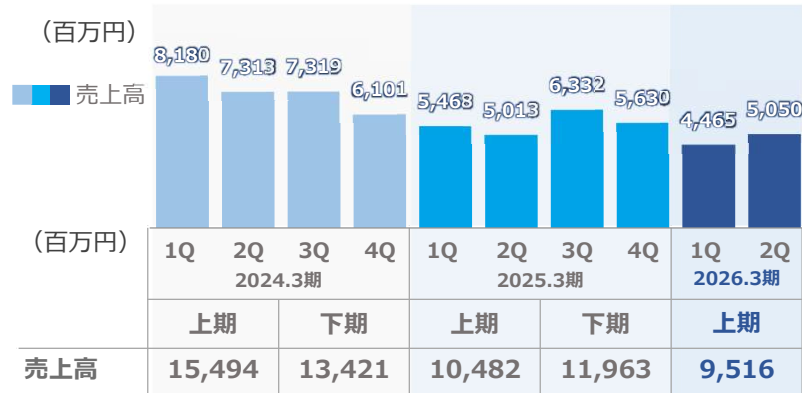
事業ポートフォリオの概要



事業ポートフォリオ別概況

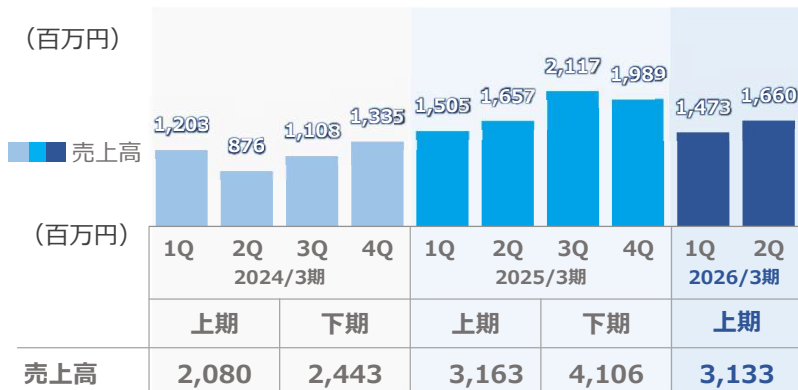
サプライチェーン・ソリューション事業

- 顧客の在庫調整の影響により低迷推移

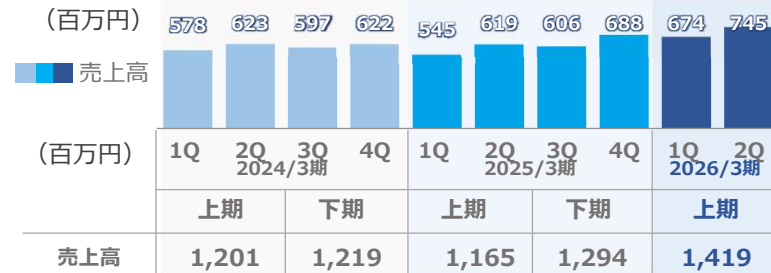


マニファクチャリング・ソリューション事業

- 主要顧客からの受注減少

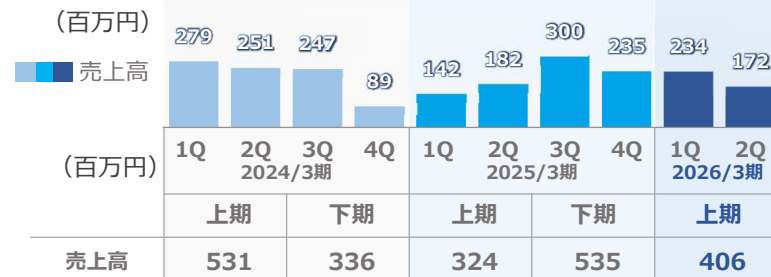


フィールド・ソリューション事業



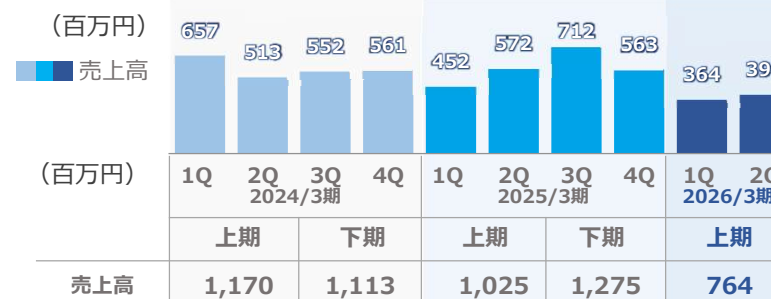
- フィールドエンジニアの増員により、新規顧客獲得を強化

テクニカル・ソリューション事業



- 先進技術の開発や新製品の創出に向けた研究開発投資を積極化

プレジジョンマシニング・ソリューション事業



- 加工技術・知見の獲得を先行

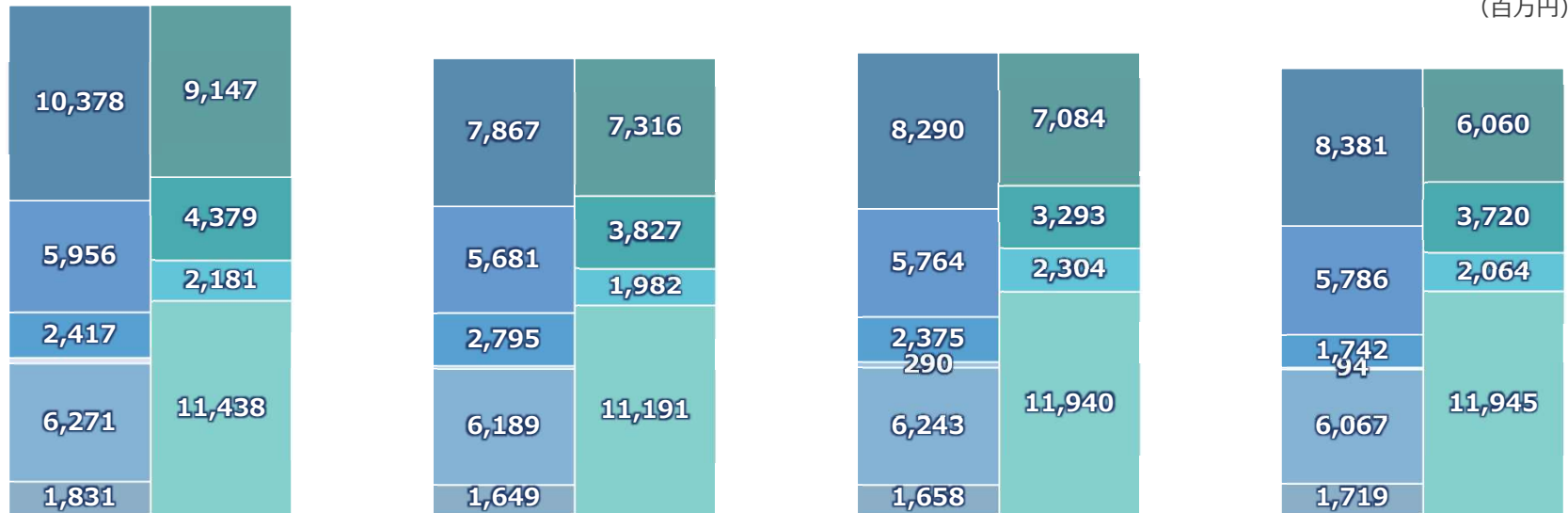
連結貸借対照表

- ・ 今後の増産に合わせた製造キャパの拡大と保有資産の効率的な運用で
ライトアセット化を促進
- ・ 純利益の減少による配当性向の上昇で純資産は微増にとどまるも、
自己資本比率は向上

連結貸借対照表

(百万円)

■ 現金・預金
 ■ 売上債権
 ■ 棚卸資産
 ■ その他流動資産
 ■ 有形固定資産
 ■ その他固定資産
 ■ 買入債務
 ■ 有利子負債
 ■ その他負債
 ■ 純資産



(百万円)

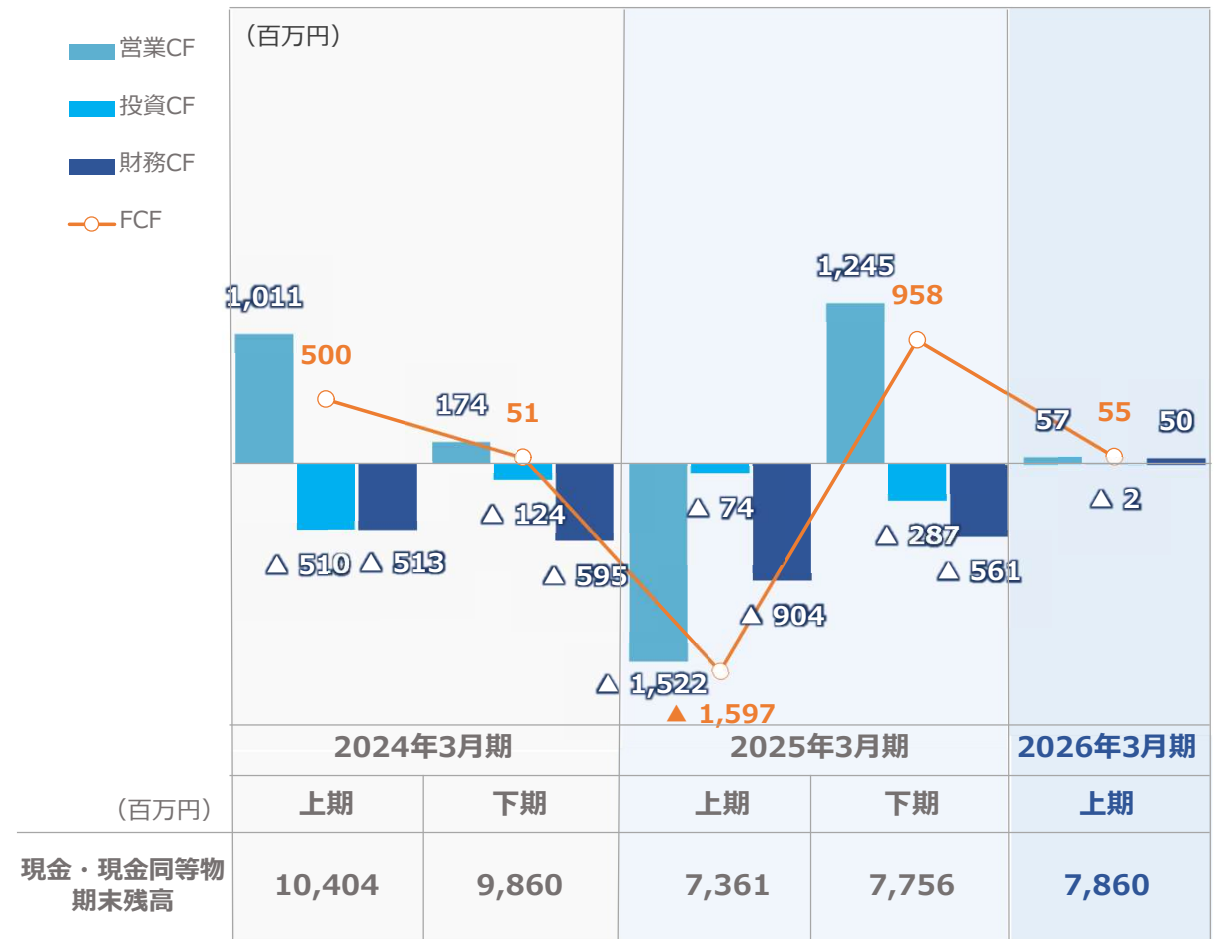
	2024年3月末	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末
純資産	11,438	11,191	11,940	11,945
自己資本比率	42.1%	46.0%	48.5%	50.2%

連結キャッシュフロー

- ・ 営業キャッシュフローはわずかにプラス、財務キャッシュフローの資金調達により、現金・現金同等物期末残高は増加

キャッシュフロー計算書

- 営業キャッシュフローは、利益の獲得と棚卸資産の圧縮による増加、上期の法人税の納付と仕入債務の減少で微増
- 投資キャッシュフローは、軽微な投資のみで微減
- 財務キャッシュフローは、資金調達による増加、長期借入金の返済・配当金の支払により微増



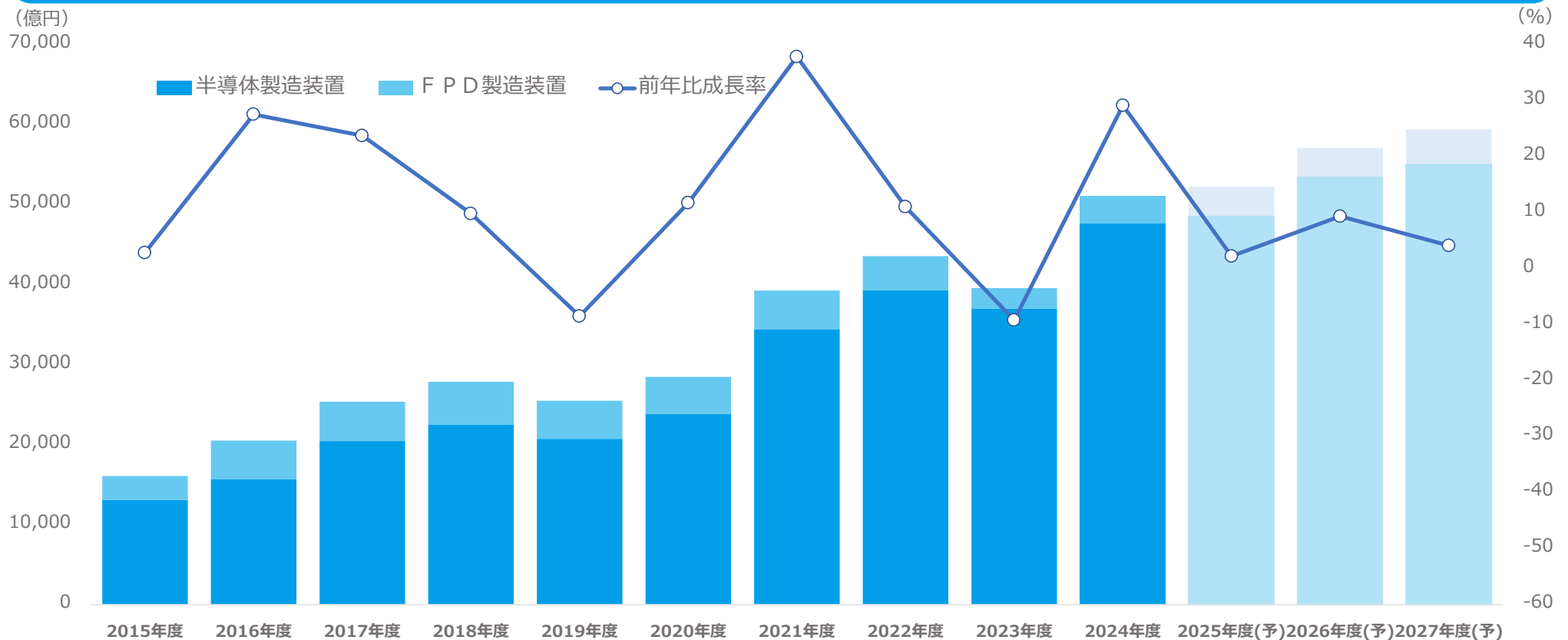


2026年3月期
連結業績予想

半導体製造装置市場動向

- ・ 2025年度の成長は、前年度比2.2%と微増の予想
- ・ AI関連半導体の需要増加等を背景に、中長期的に拡大傾向

半導体・FPD装置 日本製装置販売高予想



出所：SEAJ 2025年7月3日発表資料を基に当社にて作成

2026年3月期 通期連結業績予想

・受注回復の遅れを背景に通期予想を下方修正

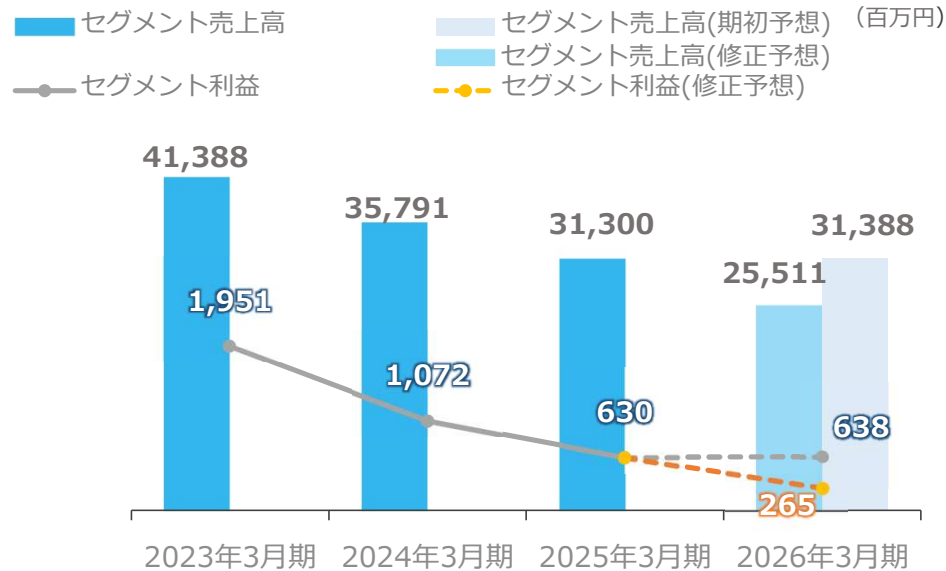
(百万円)	2025年3月期			2026年3月期					
	通期			通期				中間	
	実績	前期比	構成比	通期予想	前期比	構成比	期初予想	中間実績	中間進捗率
売上高	35,337	▲9.4%	100.0	29,500	▲16.5%	100.0	35,500	15,240	51.7%
営業利益	1,552	27.4%	4.4	810	▲47.8%	2.7	1,230	487	60.2%
経常利益	1,525	28.3%	4.3	780	▲48.9%	2.6	1,190	478	61.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,049	23.7%	3.0	380	▲63.8%	1.3	640	310	81.7%
1株当たり配当金	100.0円	—	—	100.0円	—	—	102.0円	—	—
設備投資額	368	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	396	—	—	319	—	—	319	—	—

セグメント別業績予想

- ・ 通期予想の修正を受け、セグメント情報も下方修正
- ・ 販売事業は、下期からの回復を見込めず

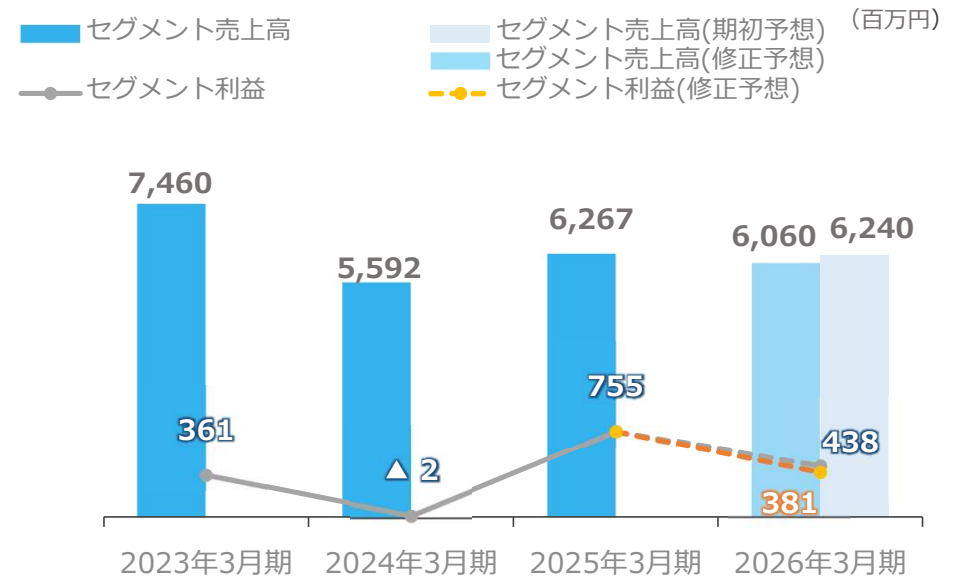
販売事業

- 受注回復の遅れにより、下期からの増収を見込めず
2期連続の減収減益予想
- 下期からの施策を実行しつつ費用抑制を図るも、
減収から大幅な減益見込み



受託製造事業

- 下期も堅調な推移を見込む
- 下期は生産量に合わせたキャパに調整し、利益改善を見込むも減益予想



(注) セグメント売上高及びセグメント利益は、連結調整前の数値となっております

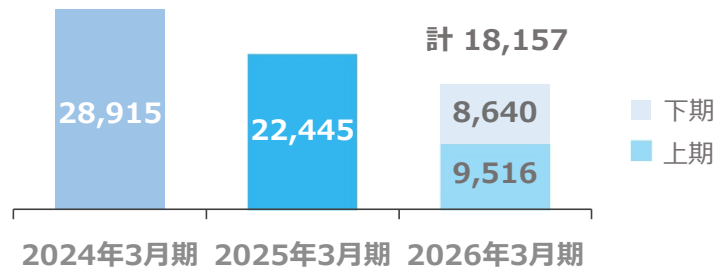
事業ポートフォリオ別業績予想

・下期の回復が見込めず、各事業ポートフォリオの売上予想も下方修正

サプライチェーン・ソリューション事業

● 上期進捗率 52.4%

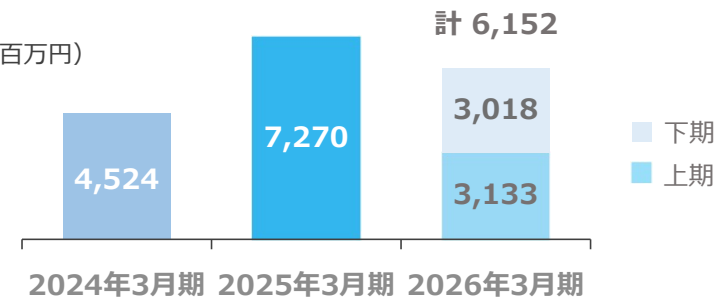
(百万円)



マニュファクチャリング・ソリューション事業

● 上期進捗率 50.9%

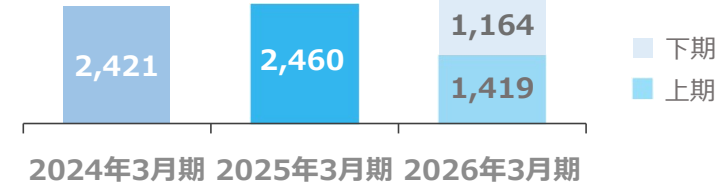
(百万円)



フィールド・ソリューション事業

● 上期進捗率 54.9% 計 2,584

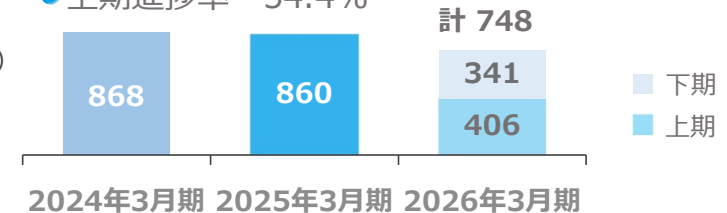
(百万円)



テクニカル・ソリューション事業

● 上期進捗率 54.4%

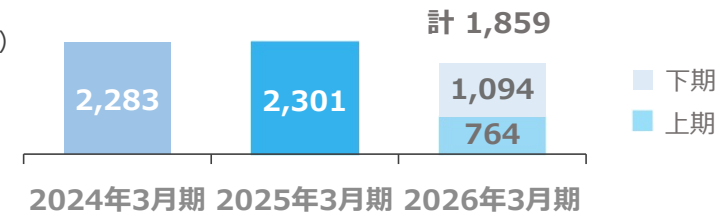
(百万円)



プレジジョンマシニング・ソリューション事業

● 上期進捗率 41.1%

(百万円)





今後の経営方針

業績下方修正の要因と影響

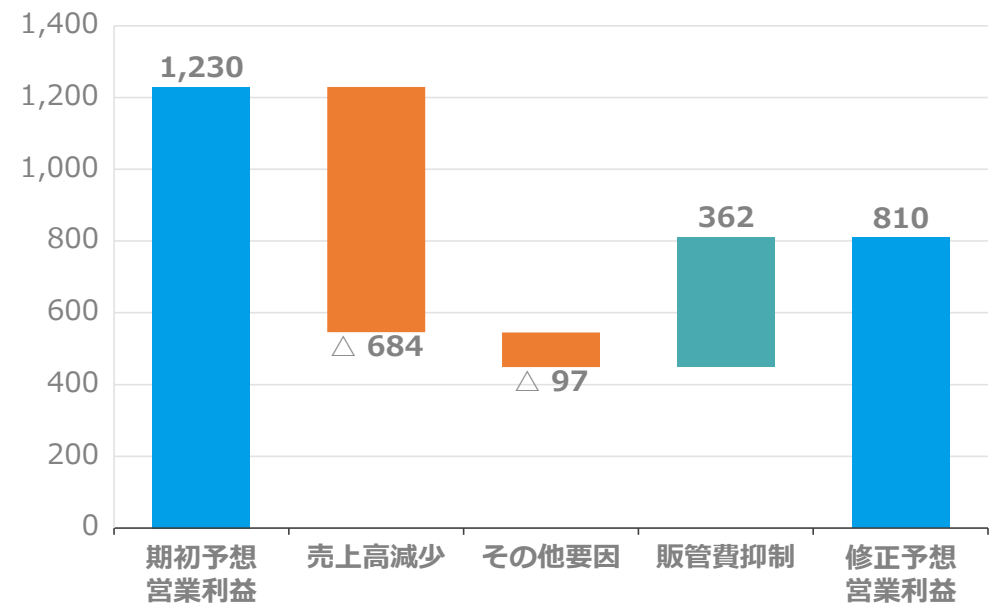
・ 2026年3月期 業績予想修正の要因

主要要因

- ・ **売上減少に伴う利益減少** : **▲684百万円**
 - ・ 自動車や産業機器等のAI向け以外の半導体設備の投資先送り
 - ・ 米国の関税・電気自動車（EV）義務化の撤廃・緩和
 - ・ 米国CPU*メーカー設備投資停止継続
 - ・ 中国需要減少（AI向け増加で補えず）
 - ・ 過去の顧客先行発注分の未消化
- ・ **販売管理費抑制** : **+362百万円**

その他の要因

- ・ **その他要因に伴う利益減少** : **▲97百万円**
 - ・ 人件費増加等の要因 : ▲97百万円
(人的・組織的体制強化他)



*CPU : PC上の主要な構成要素で、データの演算やコンピュータ内の装置の制御などを行う半導体
インテル、AMD、クアルコム等のメーカーが有名

半導体設備投資予測と業績回復シナリオ

・市場成長トレンドと当社業績回復見通し

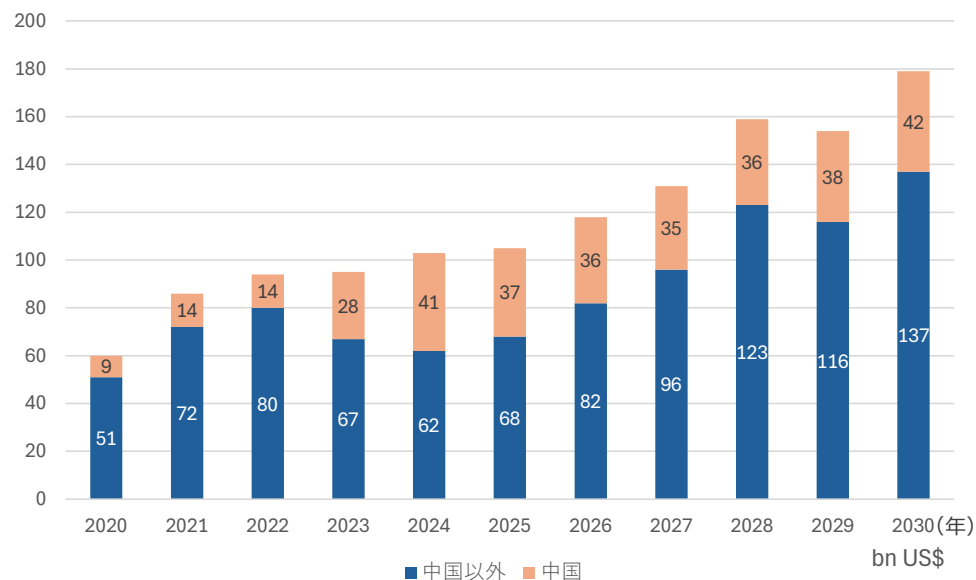
(市場予測)

- ・2020年から2025年成長率12%、2025年から2030年成長率11%
- ・今後5年間については、中国以外の設備投資が大幅に増加
日本製の半導体製造装置販売額の伸長は、米国関税が課題
- ・メモリー、ファウンドリーともAI需要がけん引
- ・設備投資の回復は2026年下期より

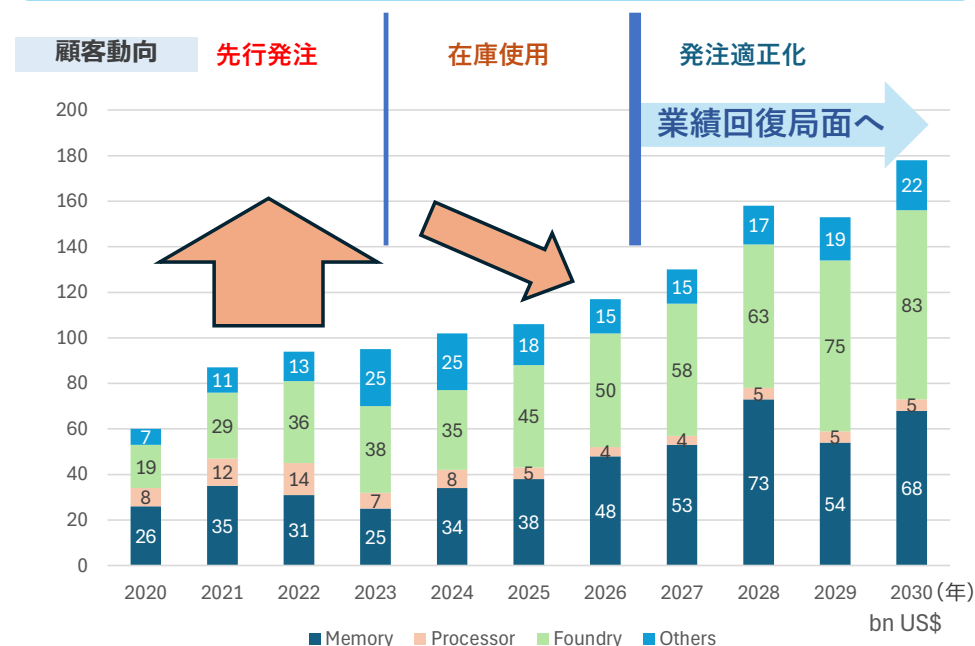
(当社業績予測)

- ・販売事業の顧客の先行発注の影響による受注は2027年より回復・正常化を見込み、当社の業績回復も2027年を予想
- ・製造事業は次の成長のための設備投資・人的投資が受注増加まで重荷
- ・保守・メンテナンス事業はフィールドエンジニアの増員効果により継続的に成長

半導体設備投資動向（地域別）



半導体設備投資動向（用途別）と業績見込み



業績改善のための4つの構造改革と、責任明確化

・持続的成長を実現する経営基盤の強化

1. 賃金体系・人事制度刷新

- ・ 2025年10月：社員の給与一律アップ実施
- ・ 2026年3月：新人事制度の基本骨子策定
- ・ 2026年10月：新人事制度順次実施
- ・ AI/VR/MRを活用した教育システムにより従業員のスキル向上
- ・ 向上心・チャレンジ精神を評価

目標：従業員のエンゲージメント向上

2. 目標：生産性25%向上プロジェクト

- ・ DX/AI活用による効率化
- ・ 2025年10月：プロジェクト開始
- ・ 2027年度：全部署で25%向上達成
- ・ 開発システムの外販も視野（予知保全・AIラーニング）

目標：収益力強化

3. 棚卸資産の適正化

- ・ サプライチェーン全体の見直し
- ・ 在庫管理方法の最適化
- ・ コロナ禍の教訓を活かした改革
- ・ 資産効率の大幅改善

目標：資産効率向上

4. 生産・物流・開発キャパ拡大

- ・ 2027年度以降のAI投資増に対応
- ・ 賃貸・自社設備改造で対応（ライトアセット化）
- ・ 岩手県第2工場建設は適切時期に判断

目標：成長対応力強化

5. 責任の明確化

- ・ 役付取締役の月額報酬総額を20%程度の減額 → 年間コスト削減効果を業績改善に充当

基本戦略の継続

1. 顧客シェア拡大のため、受託製造キャパの拡大（4倍に拡張）

新規投資予定



概要

内外エレクトロニクス(株)
仙台事業所大衡工場（仮称）
宮城県大衡村
稼働予定 2027年度

投資目的

- ・ 現内外テック宮城物流センターを生産エリア化
- ・ 一部をクリーン環境として整備し、クリーン環境を必要とする製品の増産と新規案件を取込む



内外エレクトロニクス(株)
仙台事業所第二工場（仮称）
宮城県仙台市泉区
稼働予定 2026年度

- ・ 工場新設（倉庫 1 階部を生産エリア化）
- ・ 現在仙台事業所で生産している半導体製造装置の保守/改造品のアッセンブリ品増産に対応
- ・ 同倉庫 4 階の内外テック新物流センターと連携し効率化を図る

2. 技術開発案件の拡大のため、技術評価エリアの拡大



内外テック(株)
仙台開発センター
宮城県大衡村
稼働予定 2026年度

- ・ 熟技術に対応する開発力を強化
- ・ 仙台開発センターの研究棟として稼働

3. 岩手県の取得済み土地の活用については、半導体市場の動向により適切に判断

株主還元

- ・市場の変動に対応すべく、配当政策（DOE導入）は変更なし
- ・2026年3月期の配当は、期末予想の修正を受けて前期と同額の100円を見込む

基本方針

連結配当性向 **30%以上**

連結株主資本配当率
(DOE) **3%以上**

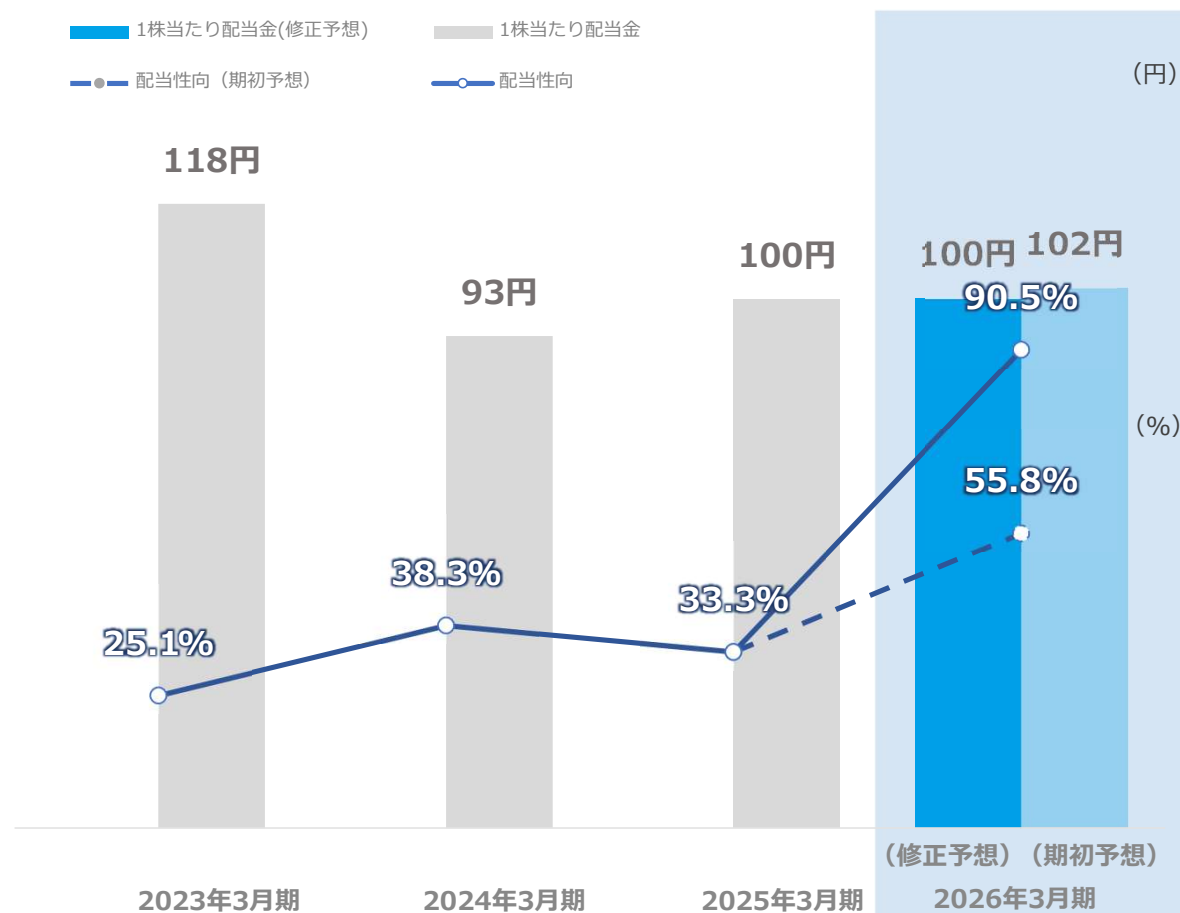


業績に応じた配当を継続していく

* 2024年2月13日配当方針の変更

株主還元に係る当社の考え方

- ・中長期的な視点を持って継続的な企業価値向上により株主様へ還元してまいります
- ・今後のさらなる半導体市場の成長を確実にキャッチアップするため、新しい事業領域を含めたM & Aをはじめ、工場の新設等、今後も積極的に投資を行っていきたいと考えております





参考資料

参考資料 会社概要

本社所在地	東京都世田谷区三軒茶屋
設立	1961年6月
事業内容	半導体製造装置の部品の仕入販売、 受託製造が2本柱
従業員数	連結 692名（2025年9月末）
連結子会社	内外エレクトロニクス株式会社 納宜伽義機材（上海）商貿有限公司



本社・東京営業所

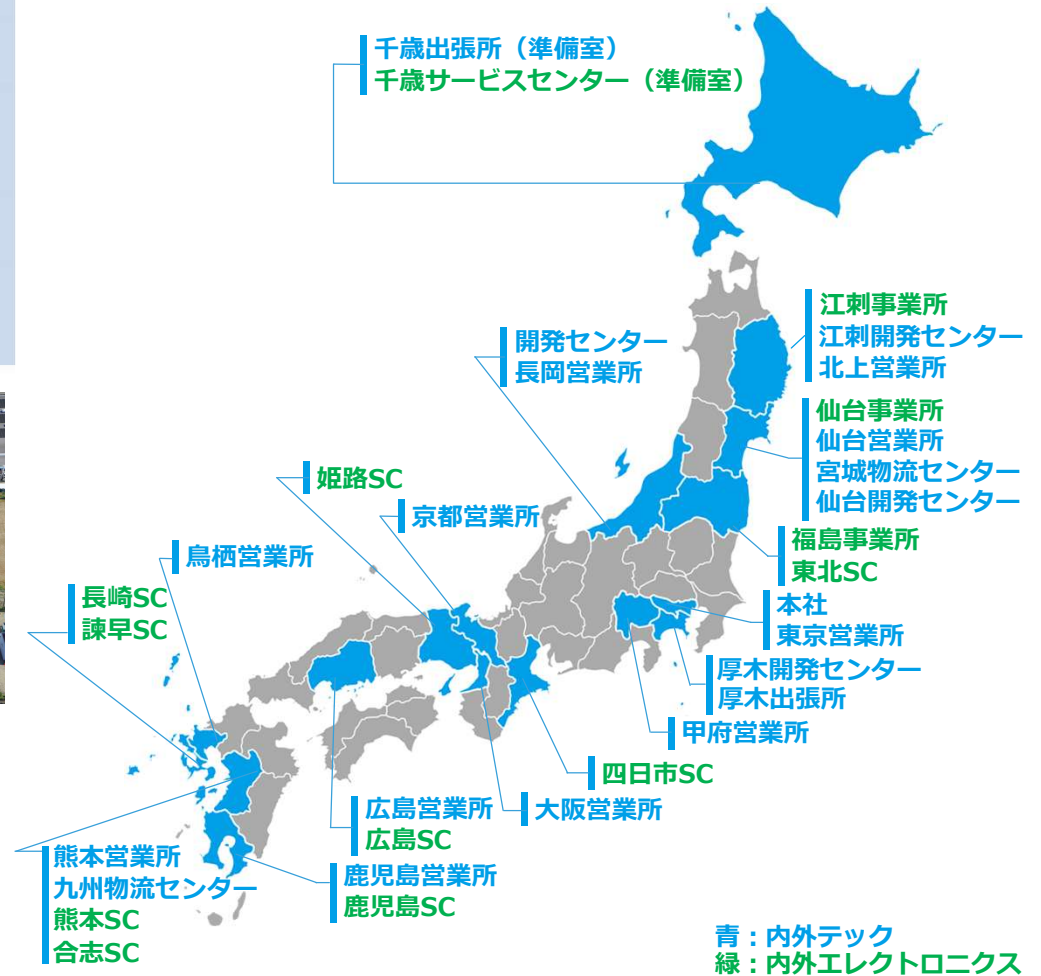
納宜伽義機材（上海）
商貿有限公司

仙台事業所

国内 **34** 拠点

海外 **2** 拠点

内外テック **20** 拠点
 内外エレクトロニクス **14** 拠点
 内外機材(上海) **2** 拠点



参考資料 当社グループの主力ビジネス

半導体製造工程概要



内外テック
技術提案商社



内外エレクトロニクス
受託製造メーカー



モノづくりができるメーカー商社

NaigaiTEC Corporation

- ・本資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません
- ・本資料に記述されている当社の業績予想、将来予測などは、当社が作成時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、その実現・達成を保証、約束するものではなく、また、その情報の正確性、完全性を保証、約束するものではありません
- ・銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします

内外テック株式会社

<https://www.naigaitec.co.jp>

スタンダード : 3374